

北栄町における、 はたらく✕二地域居住の取り組み

R7.5.15 北栄町副町長 岡本 圭司

岡本 圭司(おかもと けいし)

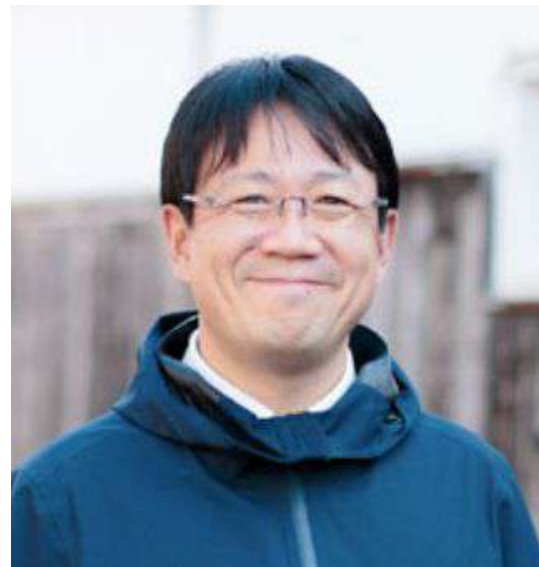
- 鳥取県北栄町副町長、CxO(最高変革責任者)
- オンライン関係人口未来ラボ主任研究員

平成6年鳥取県入庁。文化行政、人事、財政、知事広報等を担当。

令和元年7月から県関係人口推進室長として鳥取県のワーケーションや関係人口施策を牽引。

令和3年1月から現職

毎週土曜朝に全国から関係人口や地域づくりの実践者が集まる「オンライン関係人口未来ラボ」を共同主宰(令和2年4月～)



北栄町の概要

- **平成17年10月1日 誕生**
(旧北条町と旧大栄町が合併)
- **人口 14,039人**
(2025年4月1日現在)
※合併時 16,786人
- **面積 57km²**
耕地率 県内1位
可住地面積割合 県内4位



農業のまち + 観光のまち = ”北栄町”



農業のまち ”北栄町”

- 生産額約90億円
- 大栄西瓜、ねばりっこなどオンリーワンの農作物

観光のまち ”北栄町”

- 国内外から20万人以上の観光客が訪れる”名探偵コナンに会える町”
- 20代・30代女性がコア層・リピーターが多い



R7～9 町を変える大型プロジェクトが連続

R7 道の駅”ほうじょう” (国土交通省 重点「道の駅」)



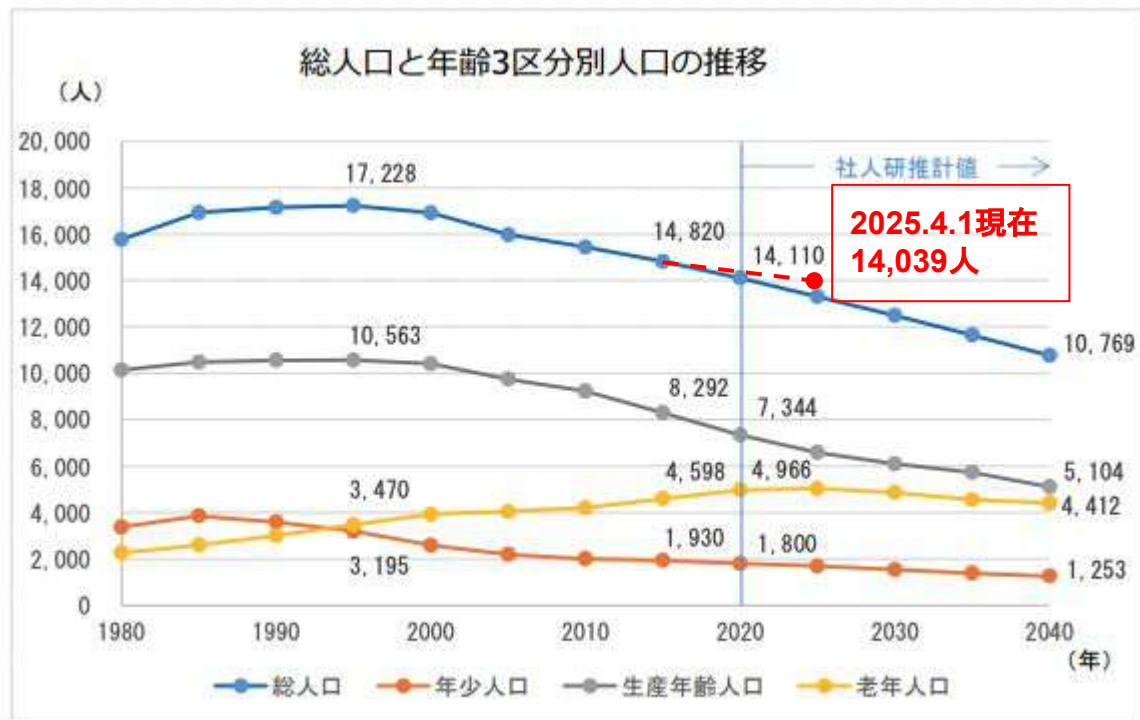
R8 山陰道・ 北条湯原道路



R9 青山剛昌 ふるさと館



人口減少で活力低下、担い手不足が深刻化



【～2015 年国勢調査、2020 年～社人研推計】

- 生活関連サービス(小売・飲食・医療機関等)の縮小
- 公共交通の撤退・縮小
- 県立高校の整理縮小問題
- 空き家、空き店舗、耕作放棄地等の増加
- 地域コミュニティの機能低下

北栄町としての戦略

(現状の問題)

- 人口減少と少子高齢化
- 地域・産業の担い手不足
- 移住者の争奪競争の激化

+

(北栄町の強み)

- 移住・関係人口の取り組み
- 名探偵コナンに会えるまち
- R7-R9 大型プロジェクト



(まちの価値の最大化、資源の確保)

- 担い手の確保(高度人材 + 農商工業の働き手の補完、人的資本の充実)
- 移住定住に向けた裾野の拡大
- にぎわいづくり(経済効果、地域との交流)



複業人材の活用

(役場・町内事業所)

※一般社団法人Work Design Labと連携

コミュニティ
形成



旅＋地域貢献

(ワーケーション・おてつたび)



官民連携の推進

(企業・自治体)

町の新たな活力の誕生



- E!HOKUEI (地域の若者の活躍の場づくり団体) の設立
- 自発的な活動 (観光資源の開発、関係人口の拡大)

(一社) Work Design Lab・北栄町商工会と連携、複業を推進

地域側・都市側双方の中間支援団体と連携

- **地方創生に向けた複業人材の活用**
町内事業所での活用
町施策の企画・立案への協力
- **町が支援施策でバックアップ**
はじめての複業活用支援
コーディネーター費用の負担
- **都市部での交流イベント開催**



(複業による二地域居住者の例)

工藤 翔太さん(株式会社コンフル／代表取締役)



- 北栄町複業人材事業として、(一社)北栄町観光協会支援に従事。ミッション・ビジョン策定、ワークショップの開催、中期の経営方針の策定を行う。
- 事業終了後も引き続き同団体の事業支援に携わり、経営及び観光事業推進支援、コーポレート業務関連支援を担う。

(複業による二地域居住者の例)

野島 優美さん(PR/セールス/組織コンサルタント)



- 北栄町複業人材事業として(有)コナン・クリエイションの組織力強化支援に従事。現場課題の具体的・客観的把握を行った上で詳細なレポートを作成、今後必要な施策の方向性を提案
- 事業終了後は、提案した施策の実行に継続伴走。会社の組織力強化について、方向性を示しながら、経営陣・現場と共に取り組んでいる。

北栄町版「地域の人事部」への拡大

北栄町商工会

- 地域企業とのネットワークを生かした経営支援に強み

経営支援

事業承継支援

金融支援

労務支援

複業人材
活用支援

創業支援

生産性向上
支援

北栄町役場

- 組織力や他分野との連携、関係人口の活用に強み

企業誘致

高校魅力化

移住促進

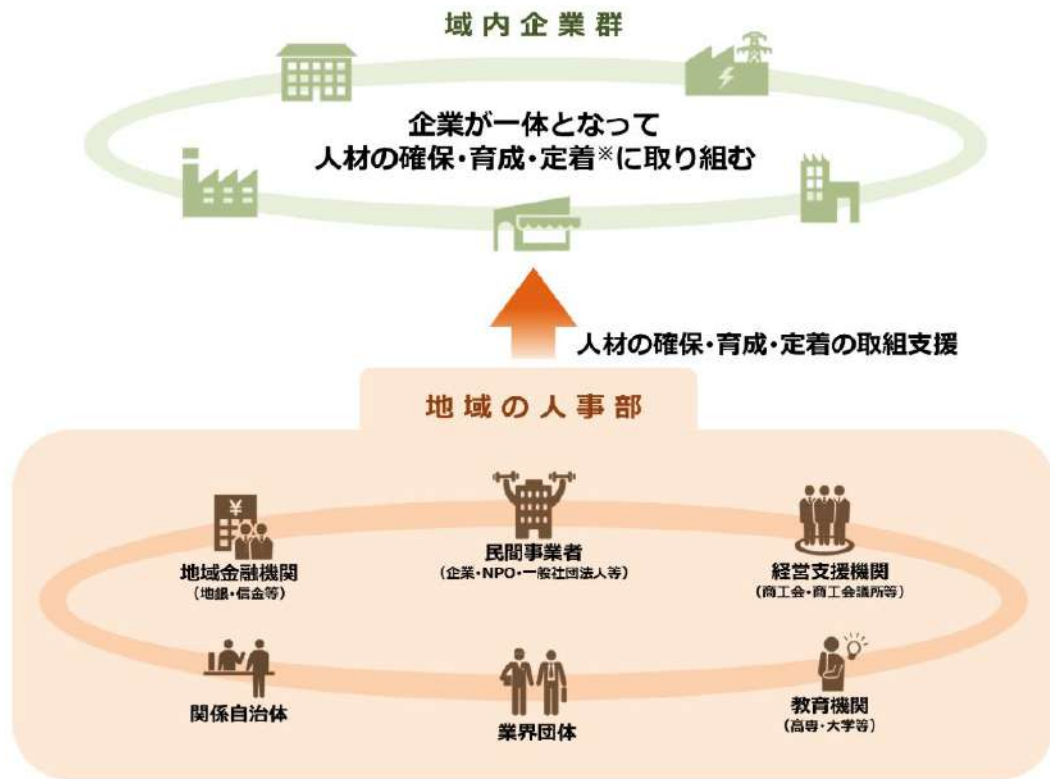
キャリア教育
(小・中)

関係人口創出

地域の人事部の概要(経済産業省 HP)

(定義)

- 地域の企業群が一体となって
- 地域の自治体・金融機関・教育機関等の関係機関と連携し
- 将来の経営戦略実現を担う人材の確保(兼業・副業含む)や域内でのキャリアステップの構築等を行う総合的な取組



二地域居住者とのコラボで若者に魅力的なまちを！

- 二地域居住者と地域人材のコミュニティから誕生した「E!!HOKUEI」が主宰
- 今年から高校生が企画・運営の中核に
- 若者を中心に2000人以上が参加



(地域活動を起点とした二地域居住者の例) 小林 孝嗣さん(datag株式会社 CEO)



- 北栄町地域活性化起業人からの紹介を縁に北栄町に定期的に来訪。
- EIIHOKUEIメンバーとEIIFesを通じた地域活性化を進めると共に生成AIやグローバル人材を使ったアプリケーション開発を進めている。

埼玉県横瀬町との政策連携

緩やかに、強く前に進む関係作り

- 日本一チャレンジする町、横瀬町と官民の人材交流に関する協定を締結
- 職員の短期留学「旅する公務員」
- 関係人口の共有と協働の促進（福住・複業・複縁）



北栄町における関係人口の活用を基礎としたまちづくり

(目指すもの)

関係人口が持つ多様な知恵・ネットワークを使い、町民が主体的に課題を解決するまちづくり

- 
- 関係人口は、個別の政策の手段ではなく、**全ての政策検討**の前提。
 - 関係人口におけるオンラインの活用(つながり続ける)
 - 関係人口は、**存在そのものが地域の豊かさ(人的資本)**

ビジョンとの関係

総合計画



【まちづくりビジョン】

※中間見直し時に書き込み予定。

- 現在は関係人口の活用はビジョンの各施策達成のための戦略的手段として位置付け

個別計画



【中小企業・小規模企業振興基本計画】

計画策定の趣旨

- 中小企業・小規模企業の持続的な成長に向け、専門的知見を持つ都市部の複業人材の活用によりデジタル化や脱炭素化といった高い専門性やスキルを必要とする課題への対応、地域内の複業人材の掘り起こしによる人材不足の解消を図り、地域全体の活性化を図っていきます。

【デジタルトランスフォーメーション推進計画】

3-2 DXに取り組む基本姿勢

(1) 確かな豊かさの実感できるDXの推進

- 商工業や農林業へのデジタル技術の導入や地域内外の企業・人材との協働により、生産性の向上や新たな商品・サービスの創出を進め、地域経済の活性化と後継者の確保を進めます。

年度別施策



【令和7年度町長施政方針】

- 多様な人材がもつノウハウや人のつながりを活かして町の課題解決や価値の向上を図るため、引き続き地域活性化起業人や複業人材の活用を進めます。



【令和7年度予算編成方針】

1 予算編成に関する基本的な考え方

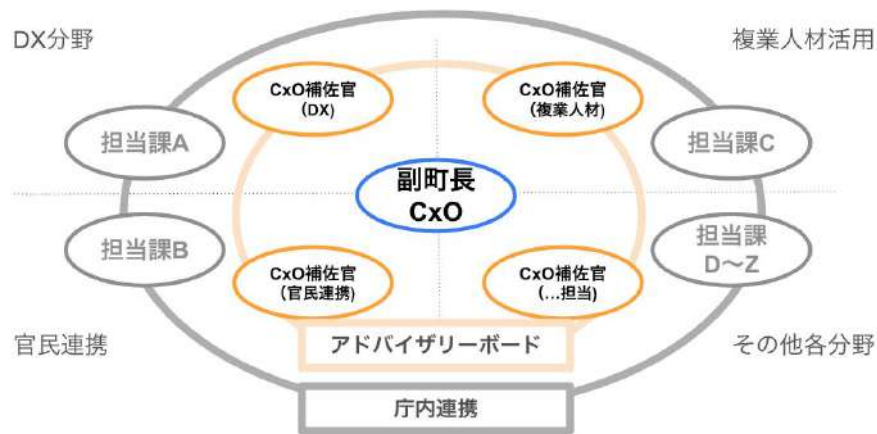
(7) 協働・連携によるまちづくり

- 複雑・多様化する地域課題を解決するため、積極的に現場の声に耳を傾けるとともに、幅広いネットワークを活用し、町民はもとより町内外の人材・企業や教育機関など、多様な主体との協働・連携を進めること。

CxOアドバイザーリーボード

副町長(CxO)のもと外部人材を横断的に活用

- アドバイザー(外部人材)活用の縦割りを廃し、重要事項について、横断的に議論
- 定例会のほか、デジタル技術を活用し、常時情報共有を実施
- 予算編成、次世代交付金等の活用等



特定居住促進計画への反映

- 二地域居住者への期待は地域産業への貢献・まちづくりへの参加
- ”なりわい”づくりの重点施策としての「地域の人事部」
- 求めるのは「まちの人的資本」の充実、移住者増は結果

二地域居住者と住民が “つながり” “まなび” “実践する” まちづくり

関係人口の拡大

- 多様な関わり方の提示
- 繰り返し来訪する名探偵コナンファン等と地域との関係づくり

かかわりの深化

- 宿泊・滞在環境の整備による滞在期間の延長
- 産業・まちづくり等への参加機会の拡大
- デジタルを活用した継続的な関係づくり

持続可能なまちづくり

- 二地域居住者・住民双方の満足度の向上
- 将来的な移住定住人口の増加

北栄町が目指す方向性

強みの活用

- 関係人口の活用(複業人材(高度、一時)、コミュニティ)
- +
- 若い女性を中心とするリピーター観光客の関係人口化



持続可能なまちづくりの実現

- 地域の担い手人口の増加
- 住民と関係人口の共創を基盤とした維持・発展のサイクル形成
- 移住・定住人口の増加(関係人口の裾野の拡大・深化の帰結として)

現状

- 人口減少等による担い手不足
- +
- 人的需要の拡大(産業の担い手不足の深刻化)
- 産業構造の変化(農業+観光)

放置すると...



成長機会の喪失

持続可能性の低下

二地域居住の推進に向けて

- 二地域居住の有用性・可能性は高いが、移住定住、関係人口との違いがまだまだ不明確

(実施自治体としての視点)

- 人材の争奪から、共有へ(存在そのものを地域の豊かさに)
- 政策形成への参加
- コーディネーターの充実(都市側、地方側の連携)
- コミュニティづくり(地域人材との「和え」、共創)

(国への期待)

- 二地域居住・地域の人事部の普及
- コア人材確保への支援(副業型起業人制度の充実)
- 拠点施設整備における社会教育施設等活用への支援
- 条件不利地への支援充実(移動費用等)